

平成 28 年 6 月 20 日
総務省行政管理局公共サービス改革推進室

民間競争入札実施事業

「研究開発推進事業等の実施に係る調査分析業務（研究振興事業に関する課題の調査分析業務）」の評価について（案）

競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成 18 年法律第 51 号）第 7 条第 8 項の規定に基づく標記事業の評価は以下のとおりである。

記

I 事業の概要等

事 項	内 容
事業概要	「未来社会実現のための I C T 基盤技術の研究開発」及び「特定先端大型研究施設の開発（スーパーコンピュータ）」の事業の公募の実施やプロジェクト課題の審査・進捗管理、評価等の業務を通じ研究プロジェクトの在り方や問題点を抽出し、分析・考察を実施。
実施期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日
受託事業者	一般財団法人高度情報科学技術研究機構
契約金額（税抜）	59,814,000 円
入札の状況	1 者応札（説明会参加＝2 者／予定価内＝1 者）

II 評価

1 評価方法について

文部科学省から提出された平成 27 年 4 月から平成 28 年 3 月までの間の実施状況についての報告（別添）に基づき、サービスの質の確保、実施経費等の観点から評価を行う。

2 対象公共サービスの実施内容に関する評価

事 項	内 容	
確保されるべき 質の確保状況	以下のとおり、適切に履行されている	
	確保されるべき水準（一例）	評価
	1 業務の実施及び書類提出の期限を遵守できたかについて、業務の実施状況に関する調査票により調査し、遅滞なく実施できた又はおむね遅滞なく実施できた割合が全項目数に	適 評定：達成（100.0%） 【内訳】 A 遅滞なく実施できた。28

	対して 60%以上であること	項目 B おおむね遅滞なく実施できた。 4 項目
	2. 採択課題の実施機関に対して実施する採択課題の進捗管理業務に係るアンケートにおいて、公募説明会や契約時の手続における説明等、受託者の対応方法が適切であったかという点について、適切又はおおむね適切との回答の割合が全回答数に対して 60%以上であること。	適 評価：達成 (100.0%) 回答数 42 件 【内訳】 A 遅滞なく実施できた。30 件 B おおむね遅滞なく実施できた。12 件
	3. PD (プログラムディレクター)・PO (プログラムオフィサー) に対して実施する課題管理の進捗管理業務に係るアンケートにおいて、PD・PO が研究プログラムの統括・進捗管理を行う上で公募事業をより効率的・効果的・経済的に実施する観点で適切な業務の連携・フォローができたかどうかといった点について、適切又はおおむね適切との回答の割合が全回答数に対して 60%以上であること	適 評価：達成 (100.0%) 回答数 12 件 【内訳】 A 遅滞なく実施できた。10 件 B おおむね遅滞なく実施できた。2 件
民間事業者からの改善提案	民間事業者は、公募の実施に当たり、関連する学会にメーリング等での公募の周知を依頼したことを始め、採択課題実施機関での作業が合理的・省力的に進められるよう、契約締結に必要な共通情報を早期に提供するなど、サービスの質の向上させる工夫に努めた。	

3 実施経費 (税抜)

従前経費	280,577,240 円 (平成 26 年度決算額) (<u>ライフサイエンス分野、ナノテクノロジー分野、情報分野。課題数 422 件</u>)
実施経費	59,814,000 円 (平成 27 年度契約額) (<u>情報分野のみ。課題数 25 件</u>)
増減額	▲220,763,240 円 (<u>3 分野→1 分野、課題数 422 件→25 件</u>)
増減率	▲78.7%

従前経費 (平成 26 年度)、実施経費 (平成 27 年度) を比較すると、事業の大幅な見直しが見られ、2 分野は、他の事業に移管されたことにより、内容が、3 分野から 1 分野 (情報分野のみ) に、課題数が 422 課題から 25 課題に大幅に減少しており、正確な比較はできない。また、従前経費における情報分野に限った経費については、算定が困難としている。

4 評価のまとめ

業務の実施にあたり確保されるべき達成目標として設定された質については、全て目標を達成していると評価できる。

また、民間事業者の改善提案により、民間事業者は、公募の実施に当たり、関連する学会にメーリング等での公募の周知を依頼したことを始め、採択課題実施機関での作業が合理的・省力的に進められるよう、契約締結に必要な共通情報を早期に提供するなど、サービスの質の向上させる工夫に努めたことは評価できる。

実施経費については、表面上、単純には78.8%の経費削減がなされているが、これは対象が3分野から1分野（2分野は他の事業に移管。）に、研究課題が422件から25件に減少したものであり、公共サービスの質の維持向上は実現されたと判断されるが、経費については従前の当該1分野に限った算出は困難との報告を受けており、経費削減について正確な評価は困難である。

5 今後の方針

本事業の市場化テストは、今期が1期目であり、事業全体を通じての実施状況は以下のとおりである。

- ① 実施期間中に受託民間事業者への業務改善指示等の措置はなく、また法令違反行為等もなかった。
- ② 文部科学省内に設置している外部有識者で構成する物品・役務等契約監視委員会において、事業実施状況等のチェックを受ける仕組みは確保されている。
- ③ 入札において、説明会に2者が参加し、業者は前年度と交代した、といった面もあるが、引き続き1者の応札であり、競争性の確保は引き続き課題である。
- ④ 確保されるべき公共サービスの質においては、全ての目標を達成していた。
- ⑤ 経費削減について、市場化テスト前の平成26年度と市場化テストの27年度において、課題1件あたり平均の経費の比較はなされているが、内容が3分野から1分野（情報分野）に減り、課題件数は6%程度と激減しており、平成26年度を情報1分野に限定した額の算出は困難とされており、経費削減の正確な比較はできない。

以上のことから、本事業については「市場化テスト終了プロセス及び新プロセス運用に関する指針」（平成26年3月19日官民競争入札等監理委員会決定）の基準のうち、③において、1者応札が改善されておらず競争性が確保されていない。また、⑤において、経費削減について正確な比較ができないことから、引き続き官民競争入札等監理委員会の関与の下、民間競争入札を実施していくことが適当と思われ、文部科学省も継続の意向である。

特に、入札参加者の増については、参加しやすくする努力を一層求めたい。また、今回は、今回と同じ情報分野のみであることから実施経費の比較が行いやすくなることも

あり経費削減に一層の尽力を求めたい。

以上

平成 28 年 6 月 7 日
文部科学省研究振興局

研究開発推進事業等の実施に係る調査分析業務（研究振興事業に関する課題の調査分析業務）の実施状況について（平成 27 年度分）

I 事業の概要

1. 委託事業内容

「未来社会実現のための ICT 基盤技術の研究開発」及び「特定先端大型研究施設の開発（スーパーコンピュータ）」の事業を実施するに当たり必要とされる公募の実施やプロジェクト課題の審査・進捗管理、評価等の業務を通じ、研究プロジェクトの在り方や問題点を抽出し、分析・考察を行う。

2. 業務委託期間

平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日（1 年間）

3. 受託事業者

一般財団法人高度情報科学技術研究機構

4. 受託事業者決定の経緯

「研究開発推進事業等の実施に係る調査分析業務（研究振興事業に関する課題の調査分析業務）」民間競争入札実施要項に基づき、入札参加希望者 1 者から提出された企画書について審査をした結果、評価基準を満たしていた。

入札価格については、平成 27 年 3 月 2 日に開札したところ、予定価格の制限範囲内であったため、総合評価点が最高得点であった上記の者を受託事業者と決定した。

II 確保されるべき質の達成状況及び評価

対象項目	測定指標	評価
① 業務計画に沿って業務が着実に実施されること	業務の実施及び書類提出の期限を遵守できたかについて、業務の実施状況に関する調査票により調査し、遅滞なく実施できた又はおおむね遅滞なく実施できた割合が全項目数に対して 60%以上であること	評定：達成（100%） A 遅滞なく実施できた。28 項目 B おおむね遅滞なく実施できた。4 項目

② 業務の実施に当たり採択課題実施機関に対して適切に対応すること	採択課題の実施機関に対して実施する採択課題の進捗管理に係るアンケートにおいて、公募説明会や契約時の手続における説明等、受託者の対応方法が適切であったかという点について、適切又はおおむね適切との回答の割合が全回答数に対して60%以上であること	評価：達成（100%） 回答数 42件 A 遅滞なく実施できた。30件 B おおむね遅滞なく実施できた。12件
③ 業務の実施に当たりプログラムディレクター・プログラムオフィサー（PD・PO）との連携・フォローを適切に実施すること	PD・POに対して実施する課題管理の進捗管理業務に係るアンケートにおいて、PD・POが研究プログラムの統括・進捗管理を行う上で公募事業をより効率的・効果的・経済的に実施する観点で適切な業務の連携・フォローが出来たかどうかといった点について、適切又はおおむね適切との回答の割合が全回答数に対して60%以上であること	評価：達成（100%） 回答数 12件 A 遅滞なく実施できた。10件 B おおむね遅滞なく実施できた。2件

上記結果のとおり、いずれの項目においても目標値を上回る結果が得られており、確保されるべき質を達成しているものと評価できる。

民間事業者は、公募の実施に当たり、関連する学会にメーリング等での公募の周知を依頼したことを始め、採択課題実施機関での作業が合理的・省力的に進められるよう、契約締結に必要な共通情報を早期に提供するなど、サービスの質の向上させる工夫に努めた。

Ⅲ 実施経費の状況及び評価

1. 従来の実施経費と本業務経費

(1) 実施経費

○今回（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

契約額： 59,814,000円（税抜）

○従来（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

決算額： 280,577,240円（税抜）

(2) 従来経費との比較検討

従来業務（平成26年度契約）で対象としていた課題数442件（うち、情報担当分25件）に対して、今回（平成27年度契約）は、情報担当分の課題数25件のみを対象とし業務実施を行っている。

単純に1課題あたりに係る経費を比較すると下記のとおりであるが、これは、事業規模の縮減に対して、大枠としてはスケールメリットの効果も減少してしまったもの

と考える。

○従来（課題数： 442 件、決算額： 280,577,240 円（税抜））

（情報分野、ナノテク・材料分野、ライフサイエンス分野）

1 課題あたりに係る経費：約 634 千円（千円未満切り捨て）

○今回（課題数： 25 件、契約額： 59,814,000 円（税抜））

1 課題あたりに係る経費：約 2,392 千円（千円未満切り捨て）

実際に要した経費と 27 年度契約額との比較

（金額の単位：千円（税抜））

費目等	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度(市場化テスト直前) (a)	平成 27 年度(市場化テスト) (b)	(b) / (a) (%)	備考(特に 26 年度と 27 年度との比較)
分野	10 プロジェクト	9 プロジェクト	「ライフサイエンス」「ナノテクノロジー」 「情報」の 3 分野	「情報」の 1 分野	—	「ライフサイエンス」分野は、日本医療研究機構に移管 「ナノテクノロジー・材料」の分野は分析業務を自己執行
課題件数	927 件	552 件	442 件	25 件	5.7%	「情報」分野の課題は 25 件
人件費	281,814	247,963	255,240	47,925	18.8%	
PD・PO 人件費	91,479	81,000	79,680	0	0%	諸謝金へ移管
PD・PO の人数 (うち情報分)	17 人・35 人 (1 人・4 人)	14 人・26 人 (1 人・3 人)	13 人・25 人 (1 人・3 人)	1 人・3 人 (1 人・3 人)	7.7%・12% (100%・100%)	概ね課題件数の差に応じているといえる。
業務担当職員	169,985	137,175	145,130	41,805	28.8%	27 年度は人数は多いが人件費とし

	業務担当職員の 人数（一部派遣 職員含む）	27.2人	20.3人	24人	6.9人	28.8%	ては3割弱。情報 分野の課題の中身 は重厚で一定の業 務量がある。26年 度以前は、スケー ルメリットがあっ た。
	社会保険料事業 主負担分	20,350	22,474	26,763	6,120	22.9%	人件費に対応。 PD・P0の人件費が 無くなった分比率 が下がった。派遣 職員分も不要。
業務実施費		79,594	55,068	54,885	6,452	11.8%	
	消耗品費	287	1,114	369	156	42.2%	必要最低限のファ イル等を計上
	国内旅費	22,889	18,499	17,816	3,233	18.1%	課題受託研究機関 には、東北大学、 計算科学振興財団 （神戸市）などが ある。
	外国旅費	4,697	4,473	2,081	0		27年度は外国旅 費無し。
	諸謝金	272	172	111	870	（26年度 PD・P0人件 費を加えて 比較する と）1.09%	PD・P0の人件費が 移管。費目の変更 で増額。
	会議開催費	3,498	381	2,832	352	12.4%	分野の減による成 果報告会の減
	通信運搬費	567	181	234	65	27.8%	PD・P0や課題受託 研究機関との送料
	印刷製本費	363	524	0	278	—	委員会等の資料印 刷費
	借損料	24,239	22,343	23,915	1,444	6.3%	業務担当職員の減 による事務所の必

							要面積の減に伴うもの
	雑役務費	22,782	7,381	7,527	54	0.7%	
	一般管理費	36,140	30,303	8,063	5,437	67.4%	26年度事業者と27年度事業者の一般管理費率が違うため(26年度2.6% 27年度10%)
	税抜小計	397,548	333,334	318,188	59,814		
	消費税額	19,877	16,666	25,455	4,785		
	計	417,425	350,000	343,643	64,599	18.80%	

(注記事項)

1. 平成24・25年度は受託者の本事業における決算額であり、平成26・27年度は契約額。
2. 上記経費について、平成26年度までは情報分野に加え、ライフサイエンス分野、ナノテクノロジー・材料分野を含む。
3. PD・PO経費について、平成26年度までは人件費に計上しており、平成27年度は諸謝金に「有識者」の経費とともに計上している。

(3) 評価

(2) のとおり、市場化テスト実施前と今回の実施経費全体を単純に比較することは困難である。

ただし、実施に要する人数から人件費単価を算出すると、平成27年度契約は平成26年度契約を下回った結果(△2,353千円/人)が確認でき、市場化テスト実施によりコスト面での効果があったものと評価できる。

○今回(人数:13名、契約額:47,982,918円(税抜))

1人あたりに係る経費:約3,690千円(千円未満切り捨て)

○従来(人数:25名、決算額:151,085,278円(税抜)※)

1人あたりに係る経費:約6,043千円(千円未満切り捨て)

※経費削減を図るため、PD・POに係る経費を人件費から謝金への支出に変更したことから、比較対象からは除いている。

また、表に記載のとおり、PD・POの人件費を諸謝金からの支出にすることによりコスト削減効果につながる見直しが図られたと評価できる。

○今回(人数:計4名、契約額:870,000円(税抜))

1人あたりに係る経費:約217千円(千円未満切り捨て)

○従来(人数:計38名、契約額:79,680,000円(税抜))

1人あたりに係る経費:約2,096千円(千円未満切り捨て)

IV 総合評価と今後の事業について

1. 総合評価について

本業務の実施は、市場化テストを導入して初めての評価であるが、業務内容を実施要項へ明確に記載することにより、事業全体の進捗状況の把握が容易となり、毎月の業務の状況を確認することで業務遅延防止や質の低下防止に繋がった。

また、競争入札により前回の民間事業者から交替が発生し、透明性・競争性が改善されたことのほか、特定の業者に限定されず複数の民間事業者の参入が可能な事業であることが実績として得られた。

その他、確保されるべきサービスの質を確保しつつ、低コストで事業を行うための見直しを行ったが、スケールメリットがなくなったため、経費の削減効果は出ていない。

2. 今後の事業について

本業務については、上述のとおり実施結果が良好であることから、市場化テストの終了プロセスに照らし合わせると、以下のとおりである。

- ① 業務実施期間中に、受託民間事業者が業務改善指示等を受けたことや、業務に係る法令違反行為等は無かった。
- ② 文部科学省においては、既に物品・役務等契約監視委員会が設置されており、本業務に係る契約についても監視の対象とされていることから、今後も引き続き外部有識者等のチェックを受ける仕組みが確保できている。
- ③ 入札説明会には落札者を含む2者の参加を得たが、競争入札の実施において、1者応札となった。
- ④ 対象公共サービスの確保されるべき質に係る達成目標をクリアしている。
- ⑤ 従来経費に比して、「Ⅲ 実施経費の状況及び評価 1. 従来の実施経費と本業務経費（3）評価」に記載のとおり、1課題あたりに係る経費によって単純比較することは困難であるが、人件費面においては低コスト化が図られている。

以上のとおり、本業務は、一定の前進があったものの、市場化テストの新プロセスや終了プロセス移行への基準を一部満たしていないものがあるため、引き続き市場化テストを実施する。